

平成16年度

報告書

2004年4月1日から2005年3月31日まで

 商船三井



企業理念

- | | |
|---|--|
| 1 | 顧客のニーズと時代の要請を先取りする総合輸送グループとして世界経済の発展に貢献します |
| 2 | 社会規範と企業倫理に則った、透明性の高い経営を行い、知的創造と効率性を徹底的に追求し企業価値を高めることを目指します |
| 3 | 安全運航を徹底し、海洋・地球環境の保全に努めます |

商船三井環境憲章

■理念

商船三井グループは、世界経済のインフラを支える総合輸送グループとして、人類全体の問題である海洋・地球環境の保全のために、企業活動全般において環境保全に配慮して行動します。

■方針

1. 私たちは、船舶の安全運航を徹底することを始めとして、あらゆる面で海洋・地球環境の保全に取り組みます。
2. 私たちは、環境に関連する法規等の遵守はもとより、更に自主目標を設定して一層の環境負荷軽減を推進します。
3. 私たちは、環境目的及び環境目標を設定するとともに、これらを定期的に見直す枠組みを構築して、海洋・地球環境保全の継続的な改善に努めます。
4. 私たちは、省エネルギー、省資源、リサイクル、廃棄物の削減に積極的に取り組みます。
5. 私たちは、環境に配慮した製品・資材及び船舶の調達を推進します。
6. 私たちは、環境改善技術の開発・導入を推進します。
7. 私たちは、環境教育・広報活動を通じて、商船三井グループ社員の環境保全に対する意識の向上を図るとともに、本環境憲章の浸透を図ります。
8. 私たちは、本環境憲章を一般に公表するとともに、環境関連情報を積極的に開示します。
9. 私たちは、企業活動を通じて社会貢献に努めるとともに、環境保全活動への参加・支援に努力します。

見直しに関する注意事項

この報告書には、商船三井の将来についての計画や戦略、業績に関する予想及び見直しの記述が含まれております。これらの記述は過去の事実ではなく、当社が現時点で把握可能な情報から判断した仮定及び所信に基づいた見込みです。また、経済動向、海運業界における激しい競争、市場需要、燃料価格、為替レート、税制や諸制度などに関するリスクや不確実性を際限なく含んでおります。このため実際の業績や結果は当社の見込みとは異なるかもしれないことをご承知おきください。



代表取締役
社長執行役員

芦田 昭充

株主の皆様にはますますご清栄のこととお喜び申し上げます。さて、平成16年度(2004年度)の業績につきましてご報告申し上げます。

業績と配当

当期の連結業績は、売上高1兆1,733億円、経常利益1,749億円、当期純利益982億円となり、2年連続して過去最高利益を大幅に更新するとともに、中間決算時に当期純利益の目標としてご報告申し上げました920億円をも大幅に上回ることができました。これを踏まえて、当期3月末の配当金は前期より1円50銭増配となる1株当たり8円50銭とさせていただきます。これにより当期の年間配当金は、中間配当金7円50銭とあわせ1株につき16円(前期より5円増配)となります。

事業環境

当期を通じて世界経済は米国、中国を中心としておおむね堅調に推移しました。とりわけ「世界の工場」とも称される中国経済の成長は、海上荷動きを促進し、海運市況を荷動き、運賃両面で大幅に押し上げる要因となりました。この追い風に押し上げられる形で、円高・燃料油高というマイナスの材料を打ち消して、期初の利益計画を大きく上回る成果を達成いたしました。

一方では、当社が「MOL next」及び「MOL STEP」で掲げました海運産業は成長産業であるとの信念の下、迅速かつ的確な船隊整備を実施してきたことが、業績改善に少なからず貢献したことも事実であります。こうしたことが、資源・エネルギー輸送の分野では、中・長期契約に基づく安定収益の拡大、製品輸送の分野では、コンテナ船事業をはじめとする輸送量の拡大と運賃の修復をタイムリーに享受することができたと申し上げて過言ではありません。

中期経営計画『MOL STEP』の見直し

昨春、当社は「成長」をテーマとして、積極的な海運事業投資を軸に据えた中期経営計画『MOL STEP』を発表しましたが、3カ年計画の初年度にあたる当期の業績が当初の目標を大幅に上回ったこともあり、このたび、最新のマーケット動向や業容の拡大を加味して業績数値目標を見直しました。新規に設定した中期経営計画目標は4ページ「MOL STEP Review」に記載いたしました。平成17年度(2005年度)の連結業績については、平成16年度(2004年度)を更に上回る売上高1兆2,100億円、経常利益1,800億円、当期純利益1,130億円を目標に掲げ、3期連続の最高益更新に向けて邁進いたします。

利益配分に関する基本方針

中期経営計画『MOL STEP』は、平成19年度(2007年度)以降更に飛躍を目指し、かつ業界の垣根を越えて国際的な優良企業として評価を受けるための準備段階であると位置づけております。こうした観点に立てば、依然として大幅に改善しつつあるとはいえ、国際的な有力海運企業と比較しても、財務体質を更に強靱にする必要があると考えています。つきましては、これまで同様引き続き船隊拡充のための積極的な設備投資を実施、同時に有利子負債(借入金)の圧縮と株主資本の増強を主軸とした財務体質の強化を図る所存であります。こうしたことが企業価値、株主価値の向上につながると考えますので、当面の間は連結当期純利益の20%を目安として配当を行い、中長期的経営課題として配当性向^(注)の向上にも取り組んで参ることは、申し上げるまでもありません。

この配当方針に沿って、平成17年度(2005年度)につきましては、前述の予想利益(当期純利益1,130億円)を確保できる前提で、前期比2円増配となる1株当たり18円の年間配当金(中間配当金9円、期末配当金9円)を予定させていただきます。

最後に

海運産業が中長期的に見て成長産業であることはこれまでの海上荷動きを見ても明らかですが、短期的には世界経済、船腹需給、為替・金利変動をはじめとする様々な変動要因が事業環境を大きく変化させるリスクがあることも事実であります。当社は、こうしたリスクにできる限り耐え得る企業体質を構築するために、平成6年度から平成12年度(1994年度から2000年度)にかけて3次にわたる中期経営計画でグループを挙げて大変厳しいコスト削減を中心とする国際競争力の強化に取り組んで参りました。

更に平成13年度(2001年度)からスタートした『MOL next』では「成長と拡大」に軸足を移し、持続的成長のための基盤づくりに注力しました。こうした積年にわたる様々な努力もまた、第5次にあたる現行の中期経営計画『MOL STEP』初年度の大幅な業績向上につながったと認識しております。

引き続き船舶の安全運航に万全を期し、海運を取り巻く厳しい国際競争の中で持続的な成長を一層確実なものとするには、わずかな油断も慢心も許されません。商船三井グループの役職員全員が情報に対する感度を研ぎ澄まし、避けるべきリスクを回避し、取るべきリスクを慎重に選んで着実な成長につなげることが肝要であると考えております。

株主の皆様から託された経営の舵を、機敏かつ果断にとって参りますので、一層のご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

(注) 配当性向(%) = (配当金支払額/当期純利益) × 100
 当期純利益のうち配当金としてどのくらい支払われているかを百分率で表したものの。配当支払率。

エムオーエル ステップ

MOL STEP

Mitsui O.S.K. Lines' Strategy towards Excellent and Powerful Group

商船三井グループの中期経営計画

当社グループは、2004年4月から2007年3月の3か年の中期経営計画MOL STEP(エムオーエル ステップ)を策定し、「成長」をメインテーマとしてこの計画達成に向けて取り組んでおります。

長期ビジョン

世界の海運をリードする強くしなやかな商船三井グループを目指す

メインテーマ

「成長」-特色ある世界最大の総合海運企業へ

成長戦略

拡大する世界の海運マーケットに向けて

■海運事業への積極投資

-成長分野への重点資源配分による特色ある事業ポートフォリオを目指して-

1. **資源・エネルギー輸送分野**
更なる拡大により世界一のポジションを揺るぎないものにする
2. **製品輸送事業分野 (コンテナ・自動車・ロジスティクス)**
多様化する顧客ニーズに応え、市場拡大にあわせ成長する

■世界の伸張著しいマーケットにおける商権の拡大

1. **中国マーケット**
資源エネルギー、自動車、製品輸出等拡大するあらゆる海運ビジネスチャンスへの参画
2. **欧米マーケット**
高品質サービスの提供と営業力強化を通じた顧客ベースの拡大
3. **エマージングマーケット**
インド、ロシア等今後の発展が期待される市場における商権確保

競争力強化戦略

成長を可能とするために

1. **顧客指向の営業力強化**
2. **コスト競争力強化**
(3年間累計コスト削減目標額200億円)
3. **高品質サービス提供**

成長戦略

安全運航 環境対策

競争力 強化戦略

企業体力 増強戦略

企業体力増強戦略

あらたな成長ステージでの ジャンプに備えて

1. **財務体質強化**
2. **グループ経営進展**
3. **人的資本の充実**

エムオーエル ステップ レビュー MOL STEP Review — 新たな目標を設定

商船三井グループの中期経営計画

MOL STEPの初年度である当期(2004年度)決算では、積極的な船隊整備、コスト削減などの経営努力と共に、好調な海運マーケットの追い風を受け、計画時の財務数値目標を大きく上回る結果を達成することができました。

このたび、この初年度の実績を踏まえ、当社グループの船隊整備状況や最新の海運マーケット動向を加味した上で、

2005年度・2006年度の計画値と2009年度の目標値を見直したMOL STEP Reviewを策定しました。

MOL STEP Reviewは、経営環境が変化する中、競争力を一層強化し、当社グループが原計画以上に、より高い成長ステージに向かうことを目的とする新たな目標です。

主な連結財務数値目標

	2004年度		2005年度	2006年度	2009年度	
	実績	MOL STEP 原計画	MOL STEP Review 計画	MOL STEP Review 計画	MOL STEP Review 目標	MOL STEP 原計画
売上高	11,733 億円	10,200 億円	12,100 億円	12,500 億円	16,000 億円	13,000 億円
営業利益	1,717 億円	1,050 億円	1,760 億円	1,860 億円	2,150 億円	1,310 億円
経常利益	1,749 億円	1,000 億円	1,800 億円	1,900 億円	2,200 億円	1,250 億円
当期純利益	982 億円	550 億円	1,130 億円	1,220 億円	1,300 億円	730 億円
売上高経常利益率	14.9%	9.8%	14.9%	15.2%	13.8%	9.6%
株主資本				4,900 億円		
株主資本比率				38%		
ギアリングレシオ ^{※1}				80%		
前提：為替	¥107.75/US\$	¥110.00/US\$	¥105.00/US\$	¥100.00/US\$	¥100.00/US\$	¥110.00/US\$
燃料油価格	US\$193/MT	US\$150/MT	US\$250/MT	US\$200/MT	US\$200/MT	US\$150/MT

※1：ギアリングレシオ＝有利子負債÷株主資本

●船舶投資規模

	2004年度～2006年度		2007年度～2009年度		合計	
	MOL STEP Review 計画	MOL STEP 原計画	MOL STEP Review 計画	MOL STEP 原計画	MOL STEP Review 計画	MOL STEP 原計画
隻数	145 隻	117 隻	142 隻	126 隻	287 隻	243 隻
船舶投資額	6,000 億円	4,900 億円	8,500 億円	6,700 億円	14,500 億円	11,600 億円

●運航規模

	2004年度		2006年度		2009年度	
	MOL STEP Review 計画	合計	MOL STEP Review 計画	合計	MOL STEP Review 計画	合計
資源・エネルギー輸送分野	482 隻	663 隻	540 隻	750 隻	660 隻	900 隻
製品輸送事業分野	181 隻		210 隻		240 隻	

注：資源・エネルギー輸送分野には、ドライバルク部門・油送船部門・LNG船部門・内航部門を、製品輸送事業分野には、コンテナ船部門・自動車船部門・フェリー部門等を含んでおります。
LNG船等一部の船種については、部分所有船も含んでおります。
なお、上記数値には、本計画発表時点の将来に対する予測が含まれております。世界経済・為替変動等に係るリスクや不確定要因により、実際の業績が上記と異なる可能性があります。



高い輸送品質とグローバルなネットワークで、
拡大する完成車輸送をリードする

商船三井の 自動車船サービス

着実に拡大する商船三井の完成車輸送

当社の2004年度の完成車輸送実績は、自社運航船による輸送台数が188万台となり、2003年度の172万台と比較して9%の増加、更に他船社とのスペースチャーターや共同配船などによる輸送分を含めると、2004年度実績は212万台にのぼり、2003年度の194万台からこちらも9%の増加となりました。これは2002年度実績と比較すると自社運航船だけでも16%の増加となり、毎年その輸送量を着実に伸ばしています。

これは、主要航路である日本・極東・アジア出し北米向け、欧州向けの荷動きが2004年度も堅調に推移したことに加え、豪州向け、アフリカ向けなどその他航路でも荷動きが増大したこと、更に欧州域内や大西洋域などの三国間トレードでも順調に輸送量を伸ばした結果です。そしてこれら2004年度の増加には、新型大型船の投入が大きく寄与しています。

●世界の完成車海上輸送

(近海トレード除く)



積極的な船隊整備で 堅調な荷動き増加に対応

日本の自動車メーカー各社が生産拠点のグローバル化を進める一方、依然として日本からの輸出も堅調に推移しており、世界的にも完成車輸送の需要は引き続き拡大する傾向にあります。こうした中、当社は、2003年から2004年末までの2年間に6,400台積み大型自動車船を9隻竣工させましたが、今後同型船を2005年に5隻、2006年には4隻、更に2007～2009年にかけて10隻と計19隻を連続して建造していく予定です。これにより当社の運航規模は現在の73隻^{*}から2009年には90隻^{*}体制に拡大する予定で、今後ますます増加する世界の完成車荷動きを見据え積極的な体制づくりに取り組んでいます。

(^{*}短期備船・近海トレード用小型船を除く)

多様化する三国間輸送への取り組み

当社の完成車輸送は、日本・極東・アジア出しがその核であることは事実ですが、今後ますます拡大かつ多様化が見込まれる三国間トレードに対しても、従来よりサービス網の整備・拡充に取り組んでいます。

これまでに欧州～北米東岸・メキシコ航路、北欧州～地中海航路、南米東岸～メキシコ・カリブ航路、欧州～南米東岸～南米西岸・中米西岸航路、欧州～北米～南米～アフリカ航路、タイ～豪州・ニュージーランド航路など多数の三国間航路を開設しています。

更に、投入船の船質の向上、サービス頻度の増加などで多様化する顧客ニーズに対応する体制を整えています。

成長が期待される中国市場への展開

成長著しい中国市場への対応も進行中です。2004年4月に現地のシトランス社と合併で中国の内航船会社「中外運-商船三井航運有限公司」を設立し、中国内航での完成車輸送サービスへの対応を進めました。

また、日中4社合併で中国全土で完成車輸送事業を行う「陸友物流(北京)有限公司」を立ち上げており、中国内陸輸送にも参入を果たしています。

更に、広州市の新沙港では、日本郵船(株)と共同で自動車船のターミナルオペレーションの技術供与に取り組んでおり、今後も一段と成長が期待される中国市場への参画も積極的に進めています。

安全・安定輸送と環境保全への取り組み

当社では高い輸送品質を維持するべく、最新鋭の本船・設備を配備し安全運航と貨物事故防止への配慮を常に心がけています。貨物の積み下ろし作業においては「ゼロダメージ」を目標に、世界各地で荷役指導や監視強化などダメージプリベンション(ダメージ防止)活動を展開しています。

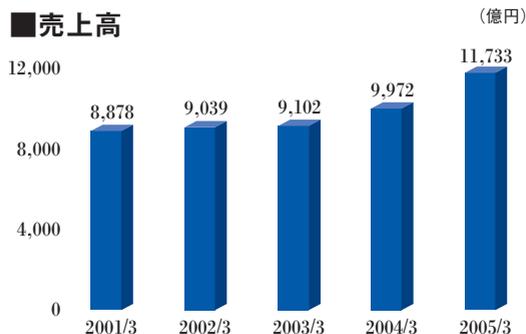
更に環境への配慮も当社自動車船輸送が強化する取り組みの一つです。風圧抵抗を軽減し燃費効率を高める新船型の採用、海洋への油漏れ防止を目的とする船底の二重構造化、煤煙防止対策の研究開発など積極的に進めています。

安全かつ安定的な貨物輸送、そして大切な地球環境への配慮は商船三井自動車船輸送の忘れることのないテーマです。



COURAGEOUS ACE:
環境への配慮を推し進めた新型船型が評価され「シップ オブ ザ イヤー2003」受賞

主要財務ハイライト

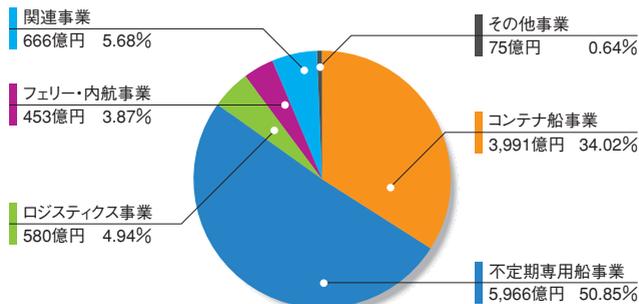


連結損益計算書(要旨)

(百万円)

	当 期 自 2004年4月 1日 至 2005年3月31日	前 期 自 2003年4月 1日 至 2004年3月31日
経常損益の部		
売上高	1,173,332	997,260
売上原価、販売費及び一般管理費	1,001,537	905,133
営業利益	171,794	92,126
営業外収益	20,147	17,540
営業外費用	16,963	19,111
経常利益	174,979	90,556
特別損益の部		
特別利益	6,492	12,097
特別損失	26,415	12,878
税金等調整前当期純利益	155,057	89,775
法人税、住民税及び事業税	52,587	35,346
法人税等調整額	1,205	△ 2,151
少数株主利益	3,003	1,190
当期純利益	98,261	55,390

事業別売上高構成比



※金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

連結貸借対照表(要旨)

(百万円)

	当 期 2005年3月31日現在	前 期 2004年3月31日現在
資産の部		
流動資産	299,835	299,544
現金及び預金	46,014	45,947
受取手形及び営業未収金	136,291	119,476
有価証券	63	4,460
繰延及び前払費用	55,533	58,435
その他	63,137	73,321
貸倒引当金	△ 1,204	△ 2,096
固定資産	932,416	700,661
有形固定資産	665,319	477,620
船舶	328,957	335,728
土地	178,239	60,149
その他	158,123	81,742
無形固定資産	9,098	10,642
投資その他の資産	257,998	212,398
投資有価証券	169,135	146,505
その他	93,411	71,311
貸倒引当金	△ 4,548	△ 5,419
資産合計	1,232,252	1,000,205

	当 期 2005年3月31日現在	前 期 2004年3月31日現在
負債の部		
流動負債	429,695	398,090
支払手形及び営業未払金	111,503	86,633
短期社債及び社債短期償還金	11,261	12,022
短期借入金	128,271	139,650
前受金	63,178	59,640
その他	115,479	100,143
固定負債	444,584	373,413
社債	64,563	40,264
長期借入金	276,034	270,755
その他	103,985	62,392
負債合計	874,279	771,503
少数株主持分	59,713	7,167
資本の部		
資本金	64,915	64,915
資本剰余金	43,886	43,934
利益剰余金	182,143	101,990
土地再評価差額金	2,267	2,267
その他有価証券評価差額金	25,898	25,435
為替換算調整勘定	△ 17,137	△ 14,475
自己株式	△ 3,715	△ 2,533
資本合計	298,258	221,534
負債、少数株主持分及び資本合計	1,232,252	1,000,205

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(百万円)

	当 期 自 2004年4月 1日 至 2005年3月31日	前 期 自 2003年4月 1日 至 2004年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	167,896	114,592
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 87,666	354
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 79,619	△ 110,861
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 147	△ 2,329
現金及び現金同等物の増減額	463	1,756
現金及び現金同等物の期首残高	45,262	43,056
連結会社増減に伴う現金 及び現金同等物の増減額	30	448
現金及び現金同等物の期末残高	45,756	45,262

連結剰余金計算書(要旨)

(百万円)

	当 期 自 2004年4月 1日 至 2005年3月31日	前 期 自 2003年4月 1日 至 2004年3月31日
資本剰余金の部		
資本剰余金期首残高	43,934	43,887
資本剰余金増加高	—	47
資本剰余金減少高	47	—
資本剰余金期末残高	43,886	43,934
利益剰余金の部		
利益剰余金期首残高	101,990	56,468
利益剰余金増加高	—	—
当期純利益	98,261	55,390
その他	131	1,057
利益剰余金減少高	—	—
配当金	17,387	10,802
役員賞与	146	123
その他	707	—
利益剰余金期末残高	182,143	101,990

コンテナ船事業 (コンテナ船運航、コンテナターミナル業等)

コンテナ船については、世界景気の回復を背景に東西基幹航路をはじめ各航路の荷動きが引き続き好調で、前期末までのアジア/北米航路での新造コンテナ船の順次投入による大型化・高速化や、主要航路での航路拡充などにより、輸送量が拡充しコンテナ積取量は前期を大幅に上回りました。船舶燃料油価格の高騰などのコスト増加要因はあったものの、各航路での運賃修復も奏功し、前期比で大幅な増益となりました。また、好調な荷動きによりコンテナターミナル業や運送代理店業等の周辺事業の業績も堅調に推移しました。

売上高	3,991 億円	前期比	15.7% 増
経常利益	555 億円	前期比	123.9% 増



不定期専用船事業 (ドライバルク船、自動車船、油送船、LNG船等の運航等)

ドライバルク船・自動車船

ドライバルク部門では、鉄鋼原料、電力炭、木材チップ等の長期契約による安定収益が業績を下支えする一方、スポット市況も好調で、前期比で大幅な増益となりました。自動車船部門についても、完成車の荷動きが引き続き好調で、大型新造船の順次投入と運航効率化の徹底により、前期比増益となりました。

油送船・LNG船

油送船部門については、原油、メタノール、LPG船の長期契約による安定収益が業績を下支えしました。長期契約によらない貨物輸送についても、市況は高水準で推移し、前期比で増益となりました。LNG船部門は長期契約のもとで、前期比で増益となったほか、当期に新造船5隻が竣工し、国内外で計7隻の新規プロジェクトへの参画が決定しました。

売上高	5,966 億円	前期比	20.6% 増
経常利益	1,150 億円	前期比	86.7% 増



ロジスティクス事業 (貨物運送取扱業、倉庫業、通関業等)

アジア市場向け輸出を中心に航空貨物輸送の取扱量が伸びたことなどから、ロジスティクス事業の損益は前期比で改善しました。それ以外の分野では、中国をはじめとする地域においてグループ会社を通じたネットワークの展開などを行いました。

売上高	580 億円	前期比	9.4% 増
経常利益	9 億円	前期比	-% 増



フェリー・内航事業 (フェリー、内航海運業等)

フェリー事業では、台風の影響による欠航や船舶燃料油価格高騰など損益圧迫要因もありましたが、堅調な荷動きと各社でのこれまでの合理化及びコスト削減も奏功し、当期の損益は前期並みとなりました。

売上高	453 億円	前期比	7.7% 増
経常利益	1 億円	前期比	64.9% 増



関連事業 (不動産事業、客船事業、曳船業等)

ダイビル(株)の連結子会社化により不動産事業の利益が大幅増となり、客船事業も損益が改善し、曳船業なども堅調に推移しました。商社事業の不振はあったものの、関連事業全体で損益は前期を上回りました。

売上高	666 億円	前期比	22.1% 増
経常利益	49 億円	前期比	71.7% 増



その他事業 (船舶管理業等)

主にコストセンターであるその他事業には船舶管理業、貸船業、金融業などがあります。船舶管理業や金融子会社の損益悪化などにより、その他事業全体の損益は前期比で減益となりました。

売上高	75 億円	前期比	5.4% 減
経常利益	19 億円	前期比	42.7% 減



単体損益計算書(要旨)

(百万円)

	当期	前期
	自 2004年4月 1日 至 2005年3月31日	自 2003年4月 1日 至 2004年3月31日
経常損益の部		
営業収益	943,002	791,776
営業費用	801,115	717,467
営業利益	141,886	74,309
営業外収益	11,164	13,740
営業外費用	7,327	8,823
経常利益	145,723	79,225
特別損益の部		
特別利益	1,335	4,116
特別損失	24,187	16,983
税引前当期純利益	122,871	66,357
法人税、住民税及び事業税	46,687	31,367
法人税等調整額	△ 803	△ 5,610
当期純利益	76,987	40,601
前期繰越利益	45,628	16,489
自己株式処分差損	92	—
中間配当額	8,995	4,798
当期末処分利益	113,528	52,293

利益処分

(百万円)

	当期	前期
当期末処分利益	113,528	52,293
特別償却準備金取崩額	1,373	1,842
海外投資等損失準備金取崩額	2	0
圧縮記帳積立金取崩額	16	16
合計	114,920	54,152
配当金	10,160	8,392
	[1株につき8円50銭]	[1株につき7円] (普通配当6円 記念配当1円)
取締役賞与金	162	132
次期繰越利益	104,597	45,628
合計	114,920	54,152
(その他資本剰余金の処分)		
その他資本剰余金次期繰越額	—	3

※当期におきまして、2004年12月6日に8,995百万円(1株につき7円50銭)の中間配当を実施いたしました。

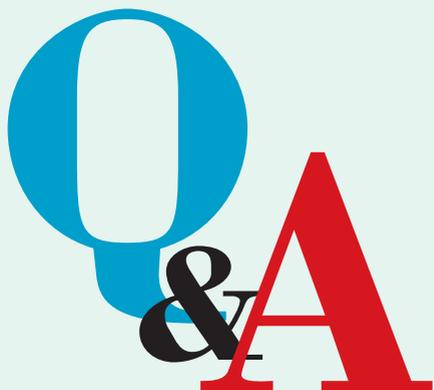
単体貸借対照表(要旨)

(百万円)

	当期	前期
	2005年3月31日現在	2004年3月31日現在
資産の部		
流動資産	260,927	237,856
固定資産	354,818	365,007
資産合計	615,745	602,864
負債の部		
流動負債	287,028	271,172
固定負債	70,761	132,051
負債合計	357,789	403,224
資本の部		
資本金	64,915	64,915
資本剰余金	43,886	43,890
利益剰余金	132,185	72,809
その他有価証券評価差額金	21,831	20,131
自己株式	△ 4,863	△ 2,107
資本合計	257,955	199,639
負債及び資本合計	615,745	602,864

当期3月末配当金 1株当たり **8円50銭**
(当期の年間配当 1株当たり **16円**)

当面的間は連結当期純利益の20%を目安として配当を行い、中長期的経営課題として配当性向の向上にも取り組んで参ります。上記方針に従い、当期の年間配当は、前期比5円増配の1株当たり16円(うち7円50銭は中間配当金として支払い済み)です。



平成16年度中間報告書に同封いたしました株主アンケートに、6,213名もの株主の皆様からご回答を頂戴いたしました。厚く御礼申し上げますとともに、その結果をご報告させていただきます。株主の皆様から末永くご愛顧を賜れますよう、貴重なご意見や叱咤激励のお言葉を今後の経営・IR活動に活かして参ります。

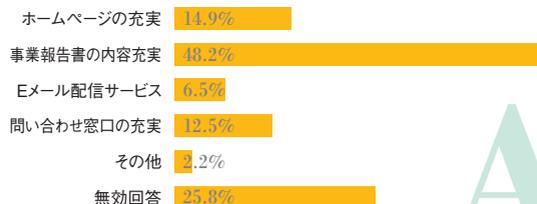
Q 当社株式を取得された理由をお聞かせ下さい。

(複数回答可)

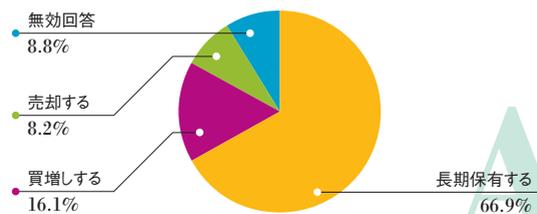


Q どのような情報発信の充実をお望みですか？

(複数回答可)

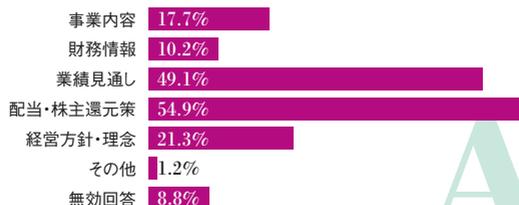


Q 当社株式について、今後どのようなご方針ですか？



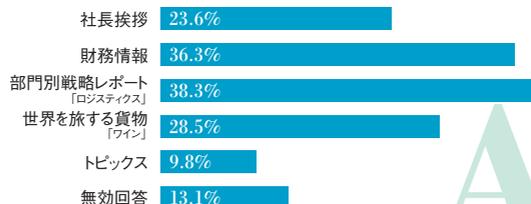
Q 当社について、もっとお知りになりたい情報は？

(複数回答可)



Q 中間報告書のどの記事にご興味がありましたか？

(複数回答可)



IR 掲 示 板

■「個人投資家用ホームページ」開設のお知らせ

個人株主・投資家の皆様へ、IR情報をより見やすく分かりやすく掲載したページを新設しました。ご利用ください。 <http://www.mol.co.jp/ir-j/kojin/index.html>

■「携帯電話サービス」開始のお知らせ

QRコード→

携帯電話からいつでもどこでも当社のIR情報を見ることができるようになりました。ご利用ください。

モバイル用URL：<http://m-ir.jp/c/9104/>

※QRコードは、カメラ付き携帯のバーコードリーダーをお使いください。



■「個人株主・投資家フェア出展」のお知らせ

本年も7月に名古屋で「名証エキスポ」、12月に東京で「ノムラ資産管理フェア」に出展いたします(詳細はこの報告書の裏表紙の「IRスケジュール」をご参照ください)。当社出展ブースにお立ち寄りの際はお気軽にお声をおかけください。

株式の状況

(2005年3月31日現在)

■ 会社が発行する株式の総数	3,154,000,000株
■ 発行済株式の総数	1,205,410,445株

所有者別の状況

	株主数:名	出資比率:%
政府・地方公共団体	2	0.00
金融機関	210	50.59
証券会社	276	1.03
その他法人	905	4.84
外国法人等	665	28.52
個人、その他	115,074	14.19
自己名義株式	1	0.83
合計	117,133	100.00

■大株主の状況

株 主 名	当社への出資状況	
	持株数:千株	出資比率:%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	179,117	14.86
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	96,162	7.98
三井住友海上火災保険株式会社	53,167	4.41
資産管理サービス信託銀行株式会社	48,062	3.99
ステートストリートバンクアンド トラストカンパニー505103	33,671	2.79
株式会社三井住友銀行	30,000	2.49
株式会社みずほコーポレート銀行	18,530	1.54
UFJ信託銀行株式会社	18,367	1.52
東京海上日動火災保険株式会社	15,688	1.30
ザチエースマンハッタンバンクエヌエイロンドン	13,969	1.16

(注1) 持株数は、千株未満を切捨てて表示しております。

(注2) 上記各信託銀行の持株数には、信託業務に係る株式を含んでおります。

海を渡る新幹線

昨年、新幹線は開通40周年を迎えましたが、世界に誇るこの技術が初めて海外に輸出されることになりました。その第一号として台湾向けに日本製の新幹線が当社の重量物船で海を渡りました。

私たちが快適に利用する新幹線。1964年の開通以来40年以上の無事故記録を更新中です。世界中で認められたその技術がいよいよ海外に輸出されることになりました。海外初の新幹線は台湾の首都・台北と最大の貿易港・高雄を結ぶ通称「台湾新幹線」です。当社は車両メーカー3社が製造する車両全360両の輸送を請け負いました。台湾新幹線は12両編成で先頭車両の長さが27m、重量は1両あたり約45トン。安全に運ぶには、通常よりハッチのサイズの大きな重量物船が必要です。当社ではこれら輸出鉄道車両の輸送に最適な船型の中型重量物船を新造、1隻で1編成12両を一度に運んでいます。



高雄港で先頭車両を揚げ荷中の150トン吊り重量物船 POSEIDON TRIUMPH号

新幹線以外にも、世界のどこかで日々新たなプロジェクトが発進しています。

石油やガス産出国に新設される石油精製プラント、液化ガスプラント。急速な発展を見せる中国、東南アジアなどで続々と計画が進む発電所、化学プラント。環境エネルギーとして先進各国で設置が進む風力発電タワーなどなど。これらの建設現場には日本、韓国、欧米をはじめとした重工・重電・プラントメーカーが製作した巨大な資機材が運び込まれています。商船三井では単体数百トンを超える発電機や反応炉、全長100mをゆうに超える蒸留塔など普通の船では運べない貨物も、800トン吊りから100トン吊りのクレーンを装備した重量物船隊や外洋大型バージで安全に輸送しています。



上:中国・惠州のエチレンプラント建設現場に外洋バージで運ばれた数百トン級の蒸留塔

右:デンマークから秋田向けに風力発電機を輸送する426トン吊り重量物船 ENVOYAGER号



TOPICS

IR

2004年
10～12月

日本インベスター・リレーションズ協議会の「IR優良企業賞」、
日本証券アナリスト協会の「ディスクロージャー優良企業賞」、
日本経済新聞社の「日経アンリアルレポート・アワード最優秀賞」を受賞
当社の発行体または長期債格付けが、日本格付研究所で1段階(A→
A+)、ムーディーズで2段階(Ba1→Baa2)、S&Pで2段階(BB+→BBB)、
格付投資情報センターが1段階(A→A)それぞれ引き上げられた

2004年10月
2005年6月

コンテナ船

2004年4月 大型新造コンテナ船12隻の船隊整備を決定

世界の成長地域に於ける当社拠点拡充

2004年5～
12月

中国現地法人MOL (China) Co., Ltd.
瀋陽・泉州・温州・長沙常駐事務所、南京・大連支店を開設

2004年7～
2005年4月

インドネシア現地法人の2支店を開設、ニューゼaland、アラブ首長国連邦、ガ
ーナ、ナイジェリアに自営現地法人代理店を設立、バルト三国で新代理店を起用

定期サービス網拡充

2004年4月
2005年5月

中国—東南豪州航路、南中国—欧州航路、北中国—釜山—北米西岸航路、
南中国—中東航路、日本—タイ航路、シンガポール—インド航路
北米東岸—南米東岸 直行航路、ベトナム・ハイフォン—香港航路、
北中国—フィリピン航路、パナマ—南米西岸航路などの新サービスを開設

自動車船

2004年7月

風圧抵抗軽減に加え燃料油流出対策等環境への配慮を更に推し進めた
新型自動車船第一船竣工

2004年11月

2007年～2009年竣工予定にて新たに大型自動車船10隻の建造発注
を行うことを決定

不定期船

2004年8月

世界最大級天然ガスプラントプロジェクトであるサハリンIIプロジェクト向け
資材輸送を受注

2004年9月

住友金属工業(株)と新造大型鉾石船23万トン型を含む5隻の新造船
による中長期輸送契約を締結

油送船

2004年1月～12月

プロダクトタンカー船隊拡充(9隻が相次いで竣工)

LNG船

2004年6月・
10月

伊藤忠商事(株)、(株)商船三井、アルジェリアとLNG輸送合弁会社を
設立し、LNG船2隻を共有するプロジェクトへの参画が決定

2004年7月

オマーン国LNGプロジェクト向けLNG船4隻の契約調印

ロジスティクス

2004年12月

米国大手スポーツ用品・器具メーカーから買付け物流の混載業者として
選定を受ける

グループ事業

2004年10月

ダイビル(株)を株式の公開買付けにより連結子会社化

その他

2005年3月

モスクワ駐在員事務所、ウラジオストック事務所を開設

役員

(2005年6月23日現在)

取締役

代表取締役取締役会長 会長執行役員 — 鈴木 邦 雄
代表取締役 副会長執行役員 — 北 條 時 尚
代表取締役 社長執行役員 — 芦 田 昭 充
代表取締役 副社長執行役員 — 佐 藤 博 之
取締役 専務執行役員 — 相 良 雅 雄
取締役 専務執行役員 — 小 出 三 郎
取締役 専務執行役員 — 原 田 英 博
取締役 常務執行役員 — 加 藤 敏 文
取 締 役 — 椎 名 武 雄
取 締 役 — 児 玉 幸 治
取 締 役 — 小 島 邦 夫

監査役

常 勤 監 査 役 — 大 滝 和 男
常 勤 監 査 役 — 楠 宗 久
監 査 役 — 佐 藤 恭 一
監 査 役 — 堀 田 健 介

執行役員

専 務 執 行 役 員 — 薬 師 寺 正 和
常 務 執 行 役 員 — 鏡 敏 弘
常 務 執 行 役 員 — 萩 原 節 泰
常 務 執 行 役 員 — 関 政 志
常 務 執 行 役 員 — 鈴 木 修

常 務 執 行 役 員 — 米 谷 憲 一
常 務 執 行 役 員 — 青 木 陽 一
執 行 役 員 — 外 園 賢 治
執 行 役 員 — 穴 戸 敏 孝
執 行 役 員 — 西 島 信 雄
執 行 役 員 — 安 岡 正 文
執 行 役 員 — 武 藤 光 一
執 行 役 員 — 西 川 司
執 行 役 員 — 田 中 宏
執 行 役 員 — 山 本 竹 彦
執 行 役 員 — 佐 藤 和 弘
執 行 役 員 — 喜 多 澤 昇

IRスケジュール／2005年

(予定)

- 6月下旬 ————— 個人株主・個人投資家用「専用ホームページ」と「携帯電話サービス」を新規に開設(詳しくは、12ページをご参照ください)
- 7月16日(土) ——— 「名証エキスポ」出展(会場:名古屋市中小企業振興会館、名古屋証券取引所主催)
- 8月4日(木) ——— 第1四半期決算発表
- 11月10日(木) ——— 中間決算発表
- 12月上旬 ————— 「中間報告書」発送
- 12月2日(金)・3日(土) — 「ノムラ資産管理フェア」出展(会場:東京国際フォーラム、野村證券主催)

株式に関するお手続きのご案内

以下のお手続きの詳しいご照会や必要な書類のご請求は、当社名義書換代理人のUFJ信託銀行の電話及びホームページで受け付けております。

- 単元(当社の場合1,000株)未満株式の
買取請求(ご所有の単元未満株式を当社が買取る制度)
買増請求(ご所有の単元未満株式と併せて1単元となる数の株式をご請求により当社から買増しすることができる制度)
- 名義書換のご請求
- 株券喪失(紛失・盗難)の申請
- 住所変更、住居表示変更のお届け
- 改姓・改名のお届け
- 配当金の口座振込のご指定、振込先変更のお届け
- お届印のご変更 など

UFJ信託銀行 ☎0120-232-711(オペレーター対応) ☎0120-244-479(用紙ご請求専用)
ホームページ:<http://www.ufjtrustbank.co.jp/kabushiki/>
(株券保管振替制度をご利用の方は、お取引口座のある証券会社等にご照会ください。)

Mitsui O.S.K. Lines

商号	株式会社 商船三井(証券コード9104) Mitsui O.S.K. Lines, Ltd.
本社	〒105-8688 東京都港区虎ノ門二丁目1番1号
本店	〒530-6591 大阪府北区中之島三丁目6番32号
資本金	64,915,351,028円
従業員	897人(陸上611人 海上286人)
支店	札幌・横浜・名古屋・大阪・神戸・九州
当社事務所 及び海外現地 法人	苫小牧、広島、モスクワ駐在員事務所、ウラジオストック事務所、 米国、メキシコ、パナマ、ブラジル、チリ、オランダ、英国、オーストリア、 ベルギー、ドイツ、フランス、南アフリカ、中国、台湾、フィリピン、タイ、 マレーシア、シンガポール、インドネシア、スリランカ、インド、韓国、 ベトナム、オーストラリア、ニュージーランド、アラブ首長国連邦、 カタール、オマーン

株主メモ

配当金	利益配当金受領株主確定日 毎年3月31日 中間配当を行うときの中間配当金受領株主確定日は毎年9月30日
上場証券取引所 名義書換代理人	東京・大阪・名古屋・福岡・札幌、フランクフルト UFJ信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目4番3号
同事務取扱所	UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 ☎0120-232-711
同取次所	UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
公告の方法	当社ホームページに掲載します(URL[アドレス]は以下の通りです)。 http://www.mol.co.jp ただし、事故、その他やむを得ない事由によりホームページに 掲載できない場合は、決算公告を除いて日本経済新聞に掲載します。



古紙配合率100%再生紙を使用しています。



環境に配慮した「大豆油インキ」を使用しています。